

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)
【会社名】	日本シイエムケイ株式会社
【英訳名】	CMK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 功
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 岡部 明広
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	03 - 5323 - 0231(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 岡部 明広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	41,981	44,769	86,894
経常利益	(百万円)	1,984	1,805	3,917
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,630	1,179	3,638
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,740	13	4,751
純資産額	(百万円)	52,904	55,313	55,892
総資産額	(百万円)	94,645	107,515	94,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	27.54	19.93	61.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.43	48.38	55.45
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,900	2,689	5,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,903	2,204	6,821
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,710	12,561	4,943
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	17,644	29,130	16,327

回次		第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.83	15.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、総じて回復基調にあり、企業所得と実質所得が共に堅調に推移しました。海外では、中国は安定的な成長を維持しており、米国では企業部門が堅調であり、欧州では内需が下支えした経済成長が続きました。一方で、米中貿易摩擦の激化に伴い、引き続き世界経済には不透明感が残っています。

このような環境のもと、当社グループ主力の車載分野においては、ガソリン車の電装化率上昇に加えて、安全意識の高まりによる先進運転支援システム(ADAS)の普及、環境規制強化によるPHVやEVへのシフト加速などにより、需要拡大を続けております。

当社グループは、車載向けを中心に受注増加が継続しており、生産能力拡大に向けた設備投資を実施するとともに、生産性向上を進めております。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は447億69百万円(前年同期比6.6%の増収)となりました。

利益面につきましては、米ドルに対する人民元・タイバーツの通貨高が影響し、中国及び東南アジア地域の業績を圧迫しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は17億91百万円(前年同期比16.2%の減益)となりました。また、営業利益の減少に伴い、経常利益は18億5百万円(前年同期比9.0%の減益)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円(前年同期比27.6%の減益)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### (日本)

国内の自動車生産は堅調に推移し、自動車の電装化が更に進展したことなどが当社販売に寄与しました。

この結果、車載分野での販売が増加し、売上高は258億8百万円(前年同期比3.4%の増収)となりました。

利益面では、売上高増加に加え、生産性改善が寄与し、セグメント利益は14億28百万円(前年同期比11.7%の増益)となりました。

##### (中国)

中国経済は、安定的な成長を維持しており、その中で日系完成車メーカーの自動車販売台数は堅調に推移しました。

このような市場環境の中、当社においては車載分野での販売が増加し、売上高は82億27百万円(前年同期比1.1%の増収)となりました。

利益面では、人民元が対米ドルで通貨高に推移したことなどが影響し、1億93百万円のセグメント利益(前年同期比69.4%の減益)となりました。

##### (東南アジア)

東南アジア経済は、内需の伸びが堅調に推移しています。タイにおいては自動車販売台数が増加しており、当社販売も車載向けを中心に増加し、売上高は70億60百万円(前年同期比19.3%の増収)となりました。

利益面では、タイバーツが対米ドルで通貨高に推移したことなどにより、セグメント利益は1億77百万円(前年同期比19.8%の減益)となりました。

##### (欧米)

米国、欧州共に自動車販売台数は横這いの中、当社販売は車載向けで順調に推移し、売上高は36億71百万円(前年同期比23.2%の増収)となりました。セグメント利益は2億3百万円(前年同期比10.4%の増益)となりました。

#### 財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25.4%増加し、655億52百万円となりました。これは、主に現金及び預金が128億2百万円、受取手形及び売掛金が1億75百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、419億24百万円となりました。これは、主に有形固定資産が4億47百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.6%増加し1,075億15百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、311億68百万円となりました。これは、主に短期借入金が5億36百万円、未払法人税等が2億22百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて150.8%増加し、210億32百万円となりました。これは、主に長期借入金が122億78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて34.6%増加し、522億1百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、553億13百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が10億55百万円減少し、利益剰余金が5億87百万円増加したことなどによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて128億2百万円増加し、291億30百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、26億89百万円(前年同四半期は19億円の増加)となりました。これは、主に減価償却費21億8百万円、税金等調整前四半期純利益17億12百万円の計上などによる資金の増加、売上債権の増加額5億79百万円による資金の減少などによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、22億4百万円(前年同四半期は39億3百万円の減少)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22億46百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、125億61百万円(前年同四半期は27億10百万円の減少)となりました。これは、主に借入れによる収入179億12百万円、借入金の返済による支出51億92百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,922,000
計	227,922,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	63,060,164	63,060,164	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	63,060,164	63,060,164	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年9月30日	-	63,060,164	-	22,306	-	13,495

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,851	6.51
中山 高広	東京都国立市	2,836	4.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,576	4.35
一般財団法人電子回路基板技術振興財団	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	2,500	4.22
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,895	3.20
中山 明治	東京都国立市	1,886	3.19
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,745	2.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,334	2.25
第一リアルター株式会社	東京都港区赤坂一丁目12番32号	1,302	2.20
計	-	21,539	36.39

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,982千株(5.04%)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,324千株(2.24%)

2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,745千株は、株式会社きらぼし銀行の信託財産であります。

3 平成30年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が平成30年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	867	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,613	2.56
合計	-	2,481	3.93

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,862,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,142,400	591,424	同上
単元未満株式	普通株式 54,864	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	63,060,164	-	-
総株主の議決権	-	591,424	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本シイエムケイ株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目5番1号	3,862,900	-	3,862,900	6.13
計	-	3,862,900	-	3,862,900	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 購買担当、内部統制担当、 CSR担当	取締役執行役員 品質担当、環境担当、 内部統制担当、CSR担当	花岡 仁志	平成30年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,327	29,130
受取手形及び売掛金	2 25,009	2 25,184
商品及び製品	4,067	3,914
仕掛品	3,611	3,765
原材料及び貯蔵品	2,141	2,171
その他	1,144	1,410
貸倒引当金	23	23
流動資産合計	52,277	65,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,500	10,072
機械装置及び運搬具(純額)	13,457	12,879
土地	8,289	8,220
建設仮勘定	1,304	2,030
その他(純額)	1,236	1,138
有形固定資産合計	34,788	34,341
無形固定資産		
のれん	187	168
その他	183	189
無形固定資産合計	371	357
投資その他の資産		
投資有価証券	3,751	3,793
退職給付に係る資産	1,039	1,050
その他	2,418	2,403
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	7,185	7,224
固定資産合計	42,346	41,924
繰延資産		
社債発行費	50	38
繰延資産合計	50	38
資産合計	94,674	107,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,972	12,740
短期借入金	5,213	5,750
1年内償還予定の社債	5,060	5,102
未払法人税等	379	602
賞与引当金	490	501
事業構造再編費用引当金	131	130
その他	6,150	6,340
流動負債合計	30,397	31,168
固定負債		
社債	1,900	2,177
長期借入金	5,324	17,603
退職給付に係る負債	78	82
資産除去債務	167	168
その他	913	1,000
固定負債合計	8,384	21,032
負債合計	38,782	52,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	16,628	16,628
利益剰余金	13,027	13,615
自己株式	3,134	3,134
株主資本合計	48,828	49,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,131	1,162
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,180	1,125
退職給付に係る調整累計額	358	307
その他の包括利益累計額合計	3,670	2,596
非支配株主持分	3,393	3,301
純資産合計	55,892	55,313
負債純資産合計	94,674	107,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	41,981	44,769
売上原価	35,658	38,427
売上総利益	6,322	6,341
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,368	1,573
賞与引当金繰入額	46	20
退職給付費用	18	13
貸倒引当金繰入額	14	0
その他	2,767	2,943
販売費及び一般管理費合計	4,185	4,550
営業利益	2,136	1,791
営業外収益		
受取利息	27	19
受取配当金	45	51
その他	169	216
営業外収益合計	241	286
営業外費用		
支払利息	137	134
為替差損	81	-
その他	175	137
営業外費用合計	394	272
経常利益	1,984	1,805
特別利益		
固定資産売却益	5	11
投資有価証券売却益	-	6
受取保険金	6	-
補助金収入	17	-
特別利益合計	29	17
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	72	80
損害賠償金	-	31
特別損失合計	73	111
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,712
法人税等	268	271
過年度法人税等	-	227
四半期純利益	1,671	1,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	1,179

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,671	1,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	411	31
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	340	1,180
退職給付に係る調整額	3	51
その他の包括利益合計	69	1,199
四半期包括利益	1,740	13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,755	105
非支配株主に係る四半期包括利益	14	92

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,940	1,712
減価償却費	1,980	2,108
受取利息及び受取配当金	72	70
支払利息	137	134
為替差損益(は益)	20	2
固定資産売却損益(は益)	3	10
固定資産除却損	72	80
売上債権の増減額(は増加)	2,439	579
たな卸資産の増減額(は増加)	976	200
仕入債務の増減額(は減少)	954	128
賞与引当金の増減額(は減少)	137	11
その他	412	309
小計	2,161	3,007
利息及び配当金の受取額	77	59
利息の支払額	134	116
法人税等の支払額	203	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,900	2,689
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,086	2,246
有形固定資産の売却による収入	161	66
無形固定資産の取得による支出	2	25
投資有価証券の取得による支出	5	6
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	29	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,903	2,204
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,814	3,512
短期借入金の返済による支出	3,815	3,409
長期借入れによる収入	100	14,400
長期借入金の返済による支出	1,749	1,782
社債の発行による収入	-	593
社債の償還による支出	280	280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	207	182
セール・アンド・リースバックによる収入	-	185
債権売却の増減額(は減少)	107	138
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	384	590
非支配株主への配当金の支払額	79	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,710	12,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	313	243
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,027	12,802
現金及び現金同等物の期首残高	22,671	16,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,644	1 29,130

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	838百万円	715百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	45百万円	40百万円
受取手形裏書譲渡高	151 "	97 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)
現金及び預金	17,644百万円	29,130百万円
現金及び現金同等物	17,644百万円	29,130百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	384	6.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	591	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,948	8,135	5,917	2,979	41,981	-	41,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	6,016	4,043	-	11,184	11,184	-
計	26,074	14,151	9,960	2,979	53,166	11,184	41,981
セグメント利益	1,279	632	221	184	2,317	180	2,136

(注)1. セグメント利益の調整額 180百万円には、セグメント間取引消去339百万円、全社費用 520百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,808	8,227	7,060	3,671	44,769	-	44,769
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,098	6,150	4,280	-	11,529	11,529	-
計	26,907	14,378	11,340	3,671	56,298	11,529	44,769
セグメント利益	1,428	193	177	203	2,003	212	1,791

(注)1. セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去350百万円、全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	27円54銭	19円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,630	1,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,630	1,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,198	59,197

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

日本シイエムケイ株式会社  
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 信 行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壬 生 米 秋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本シイエムケイ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本シイエムケイ株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。